

令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	1510	事業名	県民生活総務事業			
所属名	県民文化局県民生活部 県民総務課	評価責任者	県民総務課長 菊池 学			
		作成責任者	早川 史隆	ダイヤルイン	052-954-6159	
政策名	県民生活行政の円滑な運営		施策名	県民生活行政の円滑な運営		
事業目的	局内の管理運営経費、「あいち県民の日」の広報啓発及び他県出身者により組織される県人会を通じた県政のPR					
根拠法令・計画等	地方自治法、地方公務員法、公益法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律、愛知県給与条例					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	18.60人 (0人)	17.60人 (0人)	17.60人 (0人)	17.60人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	7人 (0人)	7人 (0人)	7人 (0人)	7人 (0人)
	経費	人件費(a)	199,215 千円	194,711 千円	240,653 千円	245,260 千円
		事業費(b)	105,816 千円	58,227 千円	48,265 千円	51,722 千円
		公債費(c)	6,244 千円	6,262 千円	6,262 千円	5,787 千円
		計(a)+(b)+(c)	311,275 千円	259,200 千円	295,180 千円	302,769 千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	131 千円	0 千円	
経費のうち、一般財源等		310,238 千円	258,565 千円	293,978 千円	0 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>県民文化局職員並びに公益的法人等派遣職員の給与、県民生活行政の円滑な運営を図るための管理的経費、戦争に関する資料館運営協議会の負担金等の事務を行う。</p> <p>1 管理事務費:100,574千円(管理的経費41,939千円、県人会PR推進費7,439千円、県民の日啓発推進費51,196千円)</p> <p>2 戦争に関する資料館運営費負担金:5,242千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
		1	県民当たりコスト(PL経常費費／本県人口)	最終目標	—	
				5年度	—	— (見込)
				4年度	—	38円 (実績)
		2	常設展示の来客数	最終目標	6,000人	
				5年度	6,000人	6,000人 (見込)
				4年度	6,000人	6,425人 (実績)
		3		最終目標		
				5年度		(見込)
		4		最終目標		
				5年度		(見込)
		5		最終目標		
5年度				(見込)		
4年度		最終目標				
		4年度		(実績)		
外部要因等	新型コロナウイルス感染症の影響はあったが、来客数は前年度より増加し、目標を達成した。					
目的の達成に関する評価	<p>B:目標達成 (判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:2(理由:戦争に関する資料館の運営状況が的確に把握できる指標であるため)</p> <p>戦争に関する資料館の常設展示の来客数は、3年度の4,711人に比べ1,714人増加し、目標の6,000人を達成した。</p>					
コスト指標の増減分析	4年度の県民当たりコストは、3年度の38円と同額となった。					
課題	戦争に関する資料館の常設展示の来客数を、維持していくことが課題となる。					
今後の方向性	<p>・管理的経費については、事務の見直しを進め、より効率的・効果的な執行に努める。</p> <p>・「愛知・名古屋 戦争に関する資料館」については、より多くの県民の皆様にご覧いただくとともに、資料の展示替え等を適宜行うことで、来客数を維持していく。</p>					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	1520	事業名	情報公開・個人情報保護制度運営事業				
所属名	県民文化局県民生活部 県民総務課	評価責任者	県民総務課長 菊池 学				
		作成責任者	林 恵佑	ダイヤルイン	052-954-6172		
政策名	開かれた県政の実現		施策名	情報公開制度、個人情報保護制度の適正運用の維持			
事業目的	情報公開制度、個人情報保護制度の適正運用の維持						
根拠法令・計画等	愛知県情報公開条例、個人情報の保護に関する法律等						
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)		
			5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	8.40人 (0人)	8.40人 (0人)	8.40人 (0人)	9.40人 (0人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	1人 (0人)	1人 (0人)	1人 (0人)	1人 (0人)	
	経費	人件費(a)	87,069 千円	89,457 千円	87,093 千円	93,746 千円	
		事業費(b)	5,544 千円	3,022 千円	2,227 千円	2,142 千円	
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		計(a)+(b)+(c)	92,613 千円	92,479 千円	89,320 千円	95,888 千円	
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		2,630 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
経費のうち、一般財源等		88,226 千円	90,722 千円	87,653 千円	94,280 千円		
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>開かれた県政を実現するため、愛知県情報公開条例に基づき情報公開制度の運用事務を行うとともに、個人情報の適正な取扱いを図り、個人の権利利益を保護するため、個人情報の保護に関する法律等に基づき個人情報保護制度の運用事務を行う。</p> <p>1 情報公開制度運営費:2,642千円 (刊行物有償頒布費975千円、情報公開審査会等運営費780千円 等)</p> <p>2 個人情報保護制度運営費:2,902千円 (行政機関等匿名加工情報作成費2,525千円、個人情報保護審議会等運営費289千円 等)</p>						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	実施機関の諮問から答申までに要した期間(情報公開)	最終目標	5年度 12か月		
				5年度	12か月	8.2か月	(見込)
				4年度	12か月	8.2か月	(実績)
		2	実施機関の諮問から答申までに要した期間(個人情報)	最終目標	5年度 12か月		
				5年度	12か月	9.2か月	(見込)
				4年度	12か月	9.2か月	(実績)
		3	答申1件あたりコスト (PL経常費用／答申件数)	最終目標	-		
				5年度	-	-	(見込)
				4年度	-	1,260,997円	(実績)
		4	県民あたりコスト (PL経常費用／本県人口)	最終目標	-		
				5年度	-	-	(見込)
				4年度	-	11円	(実績)
		5		最終目標			
				5年度			(見込)
4年度					(実績)		
外部要因等	なし						
目的の達成に関する評価	<p>A: 目標超過達成 (判断の理由) ◎主要な指標:2(理由:個人情報保護についての県民の意識が高まっており、個人情報保護制度の運営において、より正確で迅速な対応が求められているため。)</p> <p>・情報公開制度に係る指標1については、情報公開審査会の諮問から答申までに要した期間において、類似内容の諮問案件をまとめて進めたことにより、抱えている案件を減少することができたことから、3年度の8.8か月から8.2か月に短縮することができ、目標を達成することができた。</p> <p>・個人情報保護制度に係る指標2については、個人情報保護審議会の諮問から答申までに要した期間において、類似内容の諮問案件をまとめて進めたことにより、3年度の13.4か月から9.2か月に短縮することができ、目標を達成することができた。</p>						
コスト指標の増減分析	<p>4年度の答申1件あたりコストは、3年度の49件に比べ不服申立案件の処理件数が16件増加したことから、3年度の2,063,627円に比べ802,630円減少した。</p> <p>4年度の県民あたりコストは、経常費用の減少等により、3年度の13円に比べ2円減少した。</p>						
課題	情報公開制度及び個人情報保護制度の適正な運用を図るため、引き続き審議の迅速化・効率化を行う必要がある。						
今後の方向性	不服申立案件の審議に当たっては、引き続き類似案件をまとめて審議する等して迅速化・効率化を図る。						

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	1530	事業名	人権推進事業			
所属名	県民文化局人権推進課	評価責任者	人権推進課長 大橋 充人			
		作成責任者	山下 裕子	ダイヤルイン	052-954-6167	
政策名	平等で活力ある社会の実現		施策名	県民の人権意識の高揚		
事業目的	人権が尊重され、差別や偏見のない地域社会の構築に向け、県民の人権意識の高揚を図るための啓発等を行う。					
根拠法令・計画等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、愛知県人権尊重の社会づくり条例、人権教育・啓発に関する愛知県行動計画等					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	8人(0人)	10人(0人)	10人(0人)	7人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	4人(0人)	4人(0人)	4人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	90,540千円	112,529千円	107,227千円	69,103千円
		事業費(b)	74,024千円	79,481千円	72,916千円	94,136千円
		公債費(c)	1,668千円	1,261千円	1,661千円	1,319千円
		計(a)+(b)+(c)	166,232千円	193,271千円	181,804千円	164,558千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円	
経費のうち、一般財源等		111,424千円	138,981千円	132,461千円	82,739千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>人権が尊重され、差別や偏見のない地域社会の構築に向け、県民の人権意識の高揚を図るための啓発等を行う。</p> <p>1 人権施策推進審議会費:271千円(人権施策推進審議会費271千円)</p> <p>2 啓発推進費:36,171千円(人権問題啓発推進事業費29,564千円、条例普及啓発事務費5,835千円)</p> <p>3 人権相談事業費:256千円(人権相談事業費256千円)</p> <p>4 インターネットモニタリング事業費:7,472千円(インターネットモニタリング事業費7,472千円)</p> <p>5 人権啓発活動事業費補助金:3,830千円(人権啓発活動事業費補助金3,830千円)</p> <p>6 隣保館運営費補助金:26,024千円(隣保館運営費補助金26,024千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 人権に配慮する人が増えたと思う人の割合(アンケート調査)	最終目標		75.00%	
			5年度	75.00%	75.00% (見込)	
			4年度	75.00%	95.60% (実績)	
		2 あいち人権センターの入場者数	最終目標		2,772人	
			5年度	2,772人	2,772人 (見込)	
			4年度	2,772人	2,054人 (実績)	
		3 県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標		-	
			5年度	-	- (見込)	
			4年度	-	27円 (実績)	
		4	最終目標			
			5年度		(見込)	
			4年度		(実績)	
		5	最終目標			
			5年度		(見込)	
	4年度			(実績)		
	外部要因等	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、あいち人権センターの企画展における講演会の入場者数を制限したこと等により施設入場者数が見込みより減少した。				
	目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:1(理由:県民の人権意識を図ることができたため)</p> <p>・4年度のアンケートにおいて、指標の目標値を上回り、同じアンケートの中で、人権を尊重していくきっかけとなったと思う人の割合も100%を達成したため、管理事業全体として一定の効果が得られた。</p> <p>・あいち人権センターの入場者数は、企画展の開催等入場者増加の取組を行ったが、新型コロナウイルス感染症の影響により目標値の入場者数を達成できなかった。</p>				
	コスト指標の増減分析	4年度の県民当たりコストは、給与関係費等が増加したこと等に伴い、経常経費が増加したこと等により、3年度21円に比べ6円増加した。				
	課題	新たな人権に関する法律として、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」、「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律」、「部落差別の解消の推進に関する法律」が28年度に、「性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律」が5年度に施行されるなど、一層の人権教育啓発の推進が求められている。				
今後の方向性	引き続き人権意識の高揚を図るための人権啓発を推進するとともに、幅広い世代に啓発が出来るように事業内容を工夫していく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	1540	事業名	県民相談・消費生活事業			
所属名	県民文化局県民生活部 県民生活課	評価責任者	県民生活課長 竹本 滋知			
		作成責任者	延時 雄大	ダイヤルイン	052-954-6163	
政策名	日常生活における不安の解消		施策名	県民相談の充実、消費者被害の解消、主体性のある消費者の育成		
事業目的	県民相談の充実、消費者被害の解消、主体性のある消費者の育成					
根拠法令・計画等	消費者基本法、特定商取引に関する法律、不当景品類及び不当表示防止法、消費者教育推進法、県民の消費生活の安定及び向上に関する条例等					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	24.70人(4人)	24.70人(4人)	24.70人(4人)	25.70人(4人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	53人(13人)	53人(13人)	53人(13人)	53人(13人)
	経費	人件費(a)	407,408千円	416,719千円	392,065千円	398,421千円
		事業費(b)	178,358千円	168,293千円	152,676千円	162,577千円
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	585,766千円	585,012千円	544,741千円	560,998千円
取入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円	
経費のうち、一般財源等		424,289千円	433,149千円	396,221千円	402,706千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>県民相談や県政に関する情報提供を実施し、県民の日常生活の不安の解消を図る。また、消費者被害の救済・未然防止や消費者啓発・教育など、県民の消費生活の安定と向上のための施策に取り組む。</p> <p>1 県民相談費:3,301千円 2 消費者行政推進費:10,515千円 (消費生活企画調査費596千円、消費者被害救済対策費7,865千円、消費者啓発推進費2,054千円) 3 消費者行政活性化事業費:164,542千円(推進事業費15,784千円、事業費補助金148,758千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	—	
				5年度	—	(見込)
				4年度	—	70円(実績)
		2	県民相談の満足率	最終目標	90%	
				5年度	90%	90%(見込)
				4年度	90%	86%(実績)
		3	消費生活苦情相談の解決率(斡旋不調を除いた相談件数/相談件数)	最終目標	99.50%	
				5年度	99.50%	99.50%(見込)
				4年度	99.50%	99.80%(実績)
		4	消費者啓発事業の認識率	最終目標	65.00%	
				5年度	65.00%	65.00%(見込)
				4年度	65.00%	89.60%(実績)
		5	消費者被害防止に取り組む高齢者等の見守りネットワークの人口カバー率	最終目標	85%	
				5年度	前年度より増	前年度より増(見込)
4年度	前年度より増			前年度より3市町村増(27市町村:82%)(実績)		
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:3(理由:消費生活苦情相談の解決率を高めることは、県民の日常生活における不安の解消に大きく資することとなるため)</p> <ul style="list-style-type: none"> 消費生活相談員に対する研修の充実など相談員の資質の向上を図り、寄せられた相談を適切に処理することで高い解決率を維持し、主要な指標である消費生活苦情相談の解決率が目標(99.5%)を上回るなど、管理事業全体としては相当程度の進展があった。 県民相談の満足率については、各種相談・情報提供機関等と連携して相談を実施したが、目標を達成することができなかった。 消費者啓発事業の認識率については、各種媒体(情報提供紙、ウェブサイト、テレビ、ラジオ)を活用した消費者啓発を実施し、目標(65.0%)を達成した。 消費者被害防止に取り組む高齢者等の見守りネットワークの人口カバー率については、県内市町村に対する補助等を行い、目標(前年度より増)を達成した。 					
コスト指標の増減分析	4年度の県民当たりコストは、前年度から人口が15,816人減少し、経常費用が17,862千円減少したことにより、3年度72円に比べ、2円減少した。					
課題	今後も、全ての指標について目標を達成できるよう、それぞれの施策に取り組む。					
今後の方向性	県と市町村が一体となって地域の消費者問題解決力を高め、県民が安心して安全で豊かな消費生活を営むことができる社会の実現を目指し、県の消費生活相談体制の機能強化を図っていくとともに、引き続き、県内市町村に消費生活センター等の充実・強化に向けた働きかけを行っていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	1560	事業名	旅券発給事業			
所属名	県民文化局県民生活部 県民生活課		評価責任者	県民生活課長 竹本 滋知		
			作成責任者	宮原 充生	ダイヤルイン 052-563-0236	
政策名	県民生活行政の円滑な運営、県民の諸活動の支援		施策名	県民生活行政の円滑な運営、国際交流活動の活発化		
事業目的	県民生活行政の円滑な運営、国際交流活動の活発化					
根拠法令・計画等	旅券法等					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
			5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	13.30人(5人)	13.30人(5人)	13.30人(5人)	14.30人(6人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	28人(7人)	28人(7人)	28人(7人)	33人(12人)
	経費	人件費(a)	210,800千円	216,243千円	193,337千円	214,921千円
		事業費(b)	257,400千円	258,165千円	230,971千円	205,291千円
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	468,200千円	474,408千円	424,307千円	420,211千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		241,800千円	220,792千円	206,167千円	64,971千円
	経費のうち、一般財源等		226,002千円	252,524千円	217,839千円	351,579千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>一般旅券発給申請の受理及び旅券の作成、交付等に関する事務を行う。 各国の安全情報や一般的な注意事項等を提供することにより、海外渡航者の安全意識の向上を図る。</p> <p>1 業務費:256,149千円 (旅券発給事務非常勤職員通勤費4,550千円、事務室管理費100,463千円、事務費30,075千円、申請受付・作成・交付等業務委託費117,586千円、権限移譲市町村電子申請費2,173千円、豊田加茂旅券コーナー拡充整備費1,302千円)</p> <p>2 海外渡航情報提供費:1,251千円 (海外安全事業費380千円、海外安全ガイド作成費等871千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 事業対象者当たりコスト(PL経常費用/旅券申請者数)	最終目標		—	
			5年度	—	— (見込)	
			4年度	—	3,756円 (実績)	
		2 愛知県旅券センター利用者の満足度	最終目標		70%以上	
			5年度	70%以上	70%以上 (見込)	
			4年度	70%以上	92.90% (実績)	
		3	最終目標			
			5年度		(見込)	
			4年度		(実績)	
		4	最終目標			
			5年度		(見込)	
			4年度		(実績)	
		5	最終目標			
			5年度		(見込)	
4年度			(実績)			
外部要因等	旅券発給業務は県民個人の旅券申請に基づくもので、その増減は社会的要因等により大きく影響を受ける。 新型コロナウイルス感染症の影響により海外渡航者が減り、それに伴い申請件数が減少していたが、社会経済活動の回復に伴い、申請件数が回復基調となっている。					
目的の達成に関する評価	A:目標超過達成(判断の理由) ◎主要な指標:2(理由:利用者の意見を把握し窓口業務に反映することで、利用者の利便性向上を図ることができたため) ・窓口対応の親切・丁寧さに対して満足度が高かったこと等から目標を達成することができた。					
コスト指標の増減分析	4年度の事業対象者当たりコストは、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復に伴う、申請件数増により、3年度12,339円に比べ8,583円減少した。					
課題	国の「デジタル・ガバメント実行計画」に基づき、旅券の電子申請に続き、クレジットカード納付が導入される予定であり、窓口業務にも大きな変更が見込まれるため、利用者及び窓口対応者が混乱しないよう県が適切に対応する必要がある。					
今後の方向性	今後も利用者の意見を参考に窓口業務を改善し、利用者の利便性向上を図る。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	1570	事業名	文化学事振興事業			
所属名	県民文化局文化部 文化芸術課	評価責任者	文化芸術課長 市川 真			
		作成責任者	藤井 光瑠	ダイヤルイン	052-954-6184	
政策名	県民の諸活動の支援		施策名	文化芸術の振興		
事業目的	文化芸術全般の振興					
根拠法令・計画等	文化芸術基本法、愛知県文化芸術振興条例、あいち文化芸術振興計画2027					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	26.50人(0人)	25.50人(0人)	25.50人(0人)	25.50人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	5人(0人)	5人(0人)	5人(0人)	5人(0人)
	経費	人件費(a)	264,422千円	265,205千円	255,397千円	248,689千円
		事業費(b)	202,194千円	210,804千円	191,708千円	244,080千円
		公債費(c)	38,345千円	38,794千円	38,797千円	39,201千円
		計(a)+(b)+(c)	504,961千円	514,803千円	485,902千円	531,970千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		90千円	90千円	0千円	101千円
	経費のうち、一般財源等		428,820千円	445,042千円	123,490千円	413,755千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>文化芸術に関する普及啓発や多様な文化芸術活動の支援を行うとともに、そうした文化の多面的な交流を推進する。</p> <p>1 文化学事行政推進費:12,163千円(文化学事行政推進費 14,515千円)</p> <p>2 文化芸術継承事業費:4,309千円(文化芸術連携推進事業費 3,241千円)</p> <p>3 芸術文化選奨事業費:4,707千円(芸術文化選奨事業費 4,707千円)</p> <p>4 地域創造負担金:21,000千円(地域創造負担金 21,000千円)</p> <p>5 文化活動事業費補助金:31,860千円(文化活動事業費補助金 25,000千円) (企画提案事業・後継者育成事業20,260千円、誰もが参加・鑑賞可能な文化芸術事業11,600千円)</p> <p>6 名古屋フィルハーモニー交響楽団事業費補助金:76,500千円 等</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標		-	
			5年度	-	- (見込)	
			4年度	-	56円 (実績)	
		2 文化活動事業費補助金申請件数	最終目標	5年度 100件		
			5年度	100件	126件 (見込)	
			4年度	100件	126件 (実績)	
		3 文化活動参加者率(文化活動参加者/本県人口)	最終目標	5年度 10%以上		
			5年度	10%以上	10%以上 (見込)	
			4年度	10%以上	17.20% (実績)	
		4	最終目標			
			5年度		(見込)	
	4年度			(実績)		
	5	最終目標				
		5年度		(見込)		
		4年度		(実績)		
	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	<p>A: 目標超過達成 (判断の理由)◎主要な指標:3(理由:県民の文化活動への参加動向を示す指標であるため) 4年度は、文化活動参加者率が10%以上の目標に対して、17.2%と目標を上回った。 4年度の文化活動事業費補助金は、制度の周知に努めた結果、目標を上回る126件の申請があった。</p>				
コスト指標の増減分析	4年度の県民当たりコストは、文化施設活性化検討調査に係る経費が増加したことにより、3年度53円に比べ3円増加した。					
課題	文化芸術に対する関心が高まり、余暇時間の活用として、文化活動を行いたいとする県民は多い。また、地域に密着した小規模な団体が多く、これらに対する支援を要望する声強い。					
今後の方向性	更なる文化芸術の振興を図るためには、今後も各種文化振興施策を継続的に実施していく必要がある。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	1585	事業名	あいち朝日遺跡ミュージアム管理運営事業			
所属名	県民文化局文化部 文化芸術課文化財室		評価責任者	文化財室長 辻 光代		
			作成責任者	小川 晃由	ダイヤルイン	052-954-6782
政策名	県民の諸活動の支援		施策名	あいち朝日遺跡ミュージアムの適切な管理運営		
事業目的	史跡貝殻山貝塚を含む朝日遺跡とその出土品等の保存及び価値・魅力の発信を図り、文化活動の拠点としての役割を担う。					
根拠法令・計画等	文化財保護法、愛知県文化財保護条例					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	4.40人(3.30人)	4.40人(3.30人)	4.40人(3.30人)	4.40人(3.30人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	41,657千円	42,889千円	41,615千円	40,870千円
		事業費(b)	89,718千円	88,149千円	87,129千円	84,101千円
		公債費(c)	466,730千円	135,135千円	135,145千円	134,899千円
		計(a)+(b)+(c)	598,105千円	266,173千円	263,889千円	259,870千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		152千円	152千円	140千円	153千円	
経費のうち、一般財源等		530,237千円	198,349千円	193,951千円	194,055千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>朝日遺跡の重要文化財の保存及び活用を図るため、「あいち朝日遺跡ミュージアム」の管理運営を行う。</p> <p>1 あいち朝日遺跡ミュージアム管理運営事業費:89,718千円 (運営協議会開催費:259千円、管理運営費:2,096千円、調査研究費:625千円、 収蔵品データ管理システム費:396千円、管理運営委託費:72,496千円、 展示事業費:10,413千円、朝日遺跡出土品保存修理事業費:3,433千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
		1	あいち朝日遺跡ミュージアム入場者数	最終目標	5万人	
				5年度	5万人	5万人 (見込)
				4年度	5万人	5.4万人 (実績)
		2	県民あたりのコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標	-	
				5年度	-	- (見込)
				4年度	-	28円 (実績)
		3	あいち朝日遺跡ミュージアムの校外学習利用学校数	最終目標	45校	
				5年度	45校	45校 (見込)
				4年度	45校	26校 (実績)
		4		最終目標		
				5年度		(見込)
				4年度		(実績)
		5		最終目標		
				5年度		(見込)
4年度				(実績)		
外部要因等	新型コロナウイルス感染症の影響により、校外学習については利用を控える傾向があった。					
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり (判断の理由)</p> <p>◎主要な目標:1(理由:事業目的である朝日遺跡の価値・魅力の発信を図る直接的な指標であるため。)</p> <p>・4年度中の入場者数が53,785人と目標値を達成した。</p> <p>・あいち朝日遺跡ミュージアムの校外学習利用については、26校の利用があったが、最終目標としている45校は達成できなかった。</p>					
コスト指標の増減分析	4年度の県民当たりコストは、退職手当引当金の減等により、3年度の29円から1円減少した。					
課題	<p>地元の市等と連携し、積極的な広報活動を行いながら、目標の達成を目指す。</p> <p>学校との連携については、校外学習利用のほか、アウトリーチ活動を推進する。</p>					
今後の方向性	今後も引き続き、朝日遺跡と出土品等の保存及び価値・魅力の発信を図り、文化活動の拠点としての役割を担う施策を実施する。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	1590	事業名	芸術文化センター管理運営事業				
所属名	県民文化局文化部 文化芸術課		評価責任者	文化芸術課長 市川 真			
			作成責任者	永井 健介	ダイヤルイン 052-954-7476		
政策名	県民の諸活動の支援		施策名	文化芸術の振興			
事業目的	愛知芸術文化センターを拠点とした文化芸術の振興						
根拠法令・計画等	文化芸術基本法、愛知県文化芸術振興条例、愛知芸術文化センター条例、あいち文化芸術振興計画2027						
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)		
			5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	35人 (25人)	36人 (25人)	36人 (25人)	36人 (25人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	6人 (6人)	6人 (6人)	6人 (6人)	6人 (6人)	
	経費	人件費(a)	354,370 千円	374,417 千円	375,064 千円	371,893 千円	
		事業費(b)	2,292,200 千円	1,606,900 千円	1,669,009 千円	1,720,925 千円	
		公債費(c)	475,629 千円	879,909 千円	890,596 千円	1,079,362 千円	
		計(a)+(b)+(c)	3,122,199 千円	2,861,226 千円	2,934,670 千円	3,172,180 千円	
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		152,651 千円	156,817 千円	166,280 千円	150,445 千円		
経費のうち、一般財源等		1,562,182 千円	1,562,370 千円	504,480 千円	1,483,791 千円		
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>愛知県芸術劇場、愛知県文化情報センター、愛知県美術館で構成される総合芸術文化施設であり、本県における文化芸術施策を展開する拠点施設として、芸術創造・文化情報を発信し、多様な鑑賞機会及び文化芸術活動の場を提供する。</p> <p>1 管理運営事務費:213,374千円 (芸術文化情報システム更新費79,574千円、芸術文化情報システム運用費75,092千円)</p> <p>2 管理運営委託費:1,340,928千円(指定管理料:指定管理者「愛知県文化振興事業団」)</p> <p>3 美術館運営費:143,288千円(管理費53,798千円、企画展開催費51,000千円)</p> <p>4 施設設備整備費:594,610千円 (エレベーター改修工事280,378千円、大・中リハーサル室照明設備改修工事114,838千円)</p>						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込		
		1	利用者当たりコスト(PL経常費用/利用者数)	最終目標	-		
				5年度	-	-	(見込)
				4年度	-	2,242円	(実績)
		2	美術館・芸術劇場・文化情報センター入場者数	最終目標	5年度 200万人		
				5年度	200万人	200万人	(見込)
				4年度	200万人	138万人	(実績)
		3	美術館企画展入場率(入場者/入場見込者)	最終目標	5年度 100%		
				5年度	100%	100%	(見込)
				4年度	100%	109%	(実績)
		4	芸術劇場利用率(利用日数/利用可能日数)	最終目標	5年度 80%		
				5年度	80%	80%	(見込)
				4年度	80%	84.80%	(実績)
		5	受益者負担率(PL使用料及び手数料/PL経常費用)	最終目標	5年度 13%		
				5年度	13%	13%	(見込)
4年度	13%			5.40%	(実績)		
外部要因等	新型コロナウイルス感染症の影響による影響が段々と和らいでいることから、施設利用は回復傾向にあり、芸術文化センター入場者数、美術館企画展入場率、芸術劇場利用率は増加した。ただし、芸術文化センター入場者数は、新型コロナウイルス感染症拡大前の水準には及ばない。						
目的の達成に関する評価	D:進展が大きくない (判断の理由)◎主要な指標:2(芸術文化センター全体を包括する指標であるため) ・4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響が段々と和らいだことにより、主要な指標である「美術館・芸術劇場・文化情報センター入場者数」においては3年度と比べ大幅に増加したものの、目標値は達成できなかった。一方、「美術館企画展入場率」、「芸術劇場利用率」では、3年度に比べて上昇した上に目標値を達成することができた。						
コスト指標の増減分析	4年度の利用者一人当たりコストは、利用者数の増加及び指定管理料における減収補填分の減少により、3年度3,271円と比べ1,029円減少した。						
課題	質の高いオペラ、音楽、舞踊、演劇などの舞台芸術や美術展等を継続開催し、複合機能を活かした分野横断的な芸術や、豊富な経験を活かした先端的な芸術を創造・展開していく。						
今後の方向性	質の高い芸術創造機能の強化、利用者の安心・安全の確保に加え、施設・空間の有効活用を図ることで、愛知芸術文化センターの更なる活性化を図り、今後の利用者増を見込む。						

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	1595	事業名	国際芸術祭事業			
所属名	県民文化局文化部 文化芸術課国際芸術祭推進室		評価責任者	国際芸術祭推進室長 小柳津 彰啓		
			作成責任者	丸本 貴之	ダイヤルイン 052-971-3111	
政策名	県民の諸活動の支援		施策名	文化芸術の振興		
事業目的	県民や芸術関係者、NPO、企業、市町村等と幅広い連携、協働を図りながら、愛知から文化芸術を世界へ発信する国際的な芸術祭を3年ごとに定期的に開催する。					
根拠法令・計画等	文化芸術基本法、愛知県文化芸術振興条例、あいち文化芸術振興計画2027					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	10人(0人)	27人(0人)	27人(0人)	24人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	3人(0人)	5人(0人)	5人(0人)	4人(0人)
	経費	人件費(a)	107,057千円	250,367千円	306,756千円	259,458千円
		事業費(b)	64,043千円	1,062,060千円	1,050,906千円	127,920千円
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	171,100千円	1,312,427千円	1,357,662千円	387,378千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円	
経費のうち、一般財源等		159,000千円	1,089,594千円	1,089,594千円	369,309千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	県民や芸術関係者、NPO、企業、市町村等と幅広い連携、協働を図りながら、愛知から文化芸術を世界へ発信する国際的な芸術祭を3年ごとに定期的に開催する。 1 開催準備費:46,072千円 2 地域展開事業費:17,971千円					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 事業対象者当たりコスト(PL経常費用/芸術祭入場者数)	最終目標		-	
			5年度	-	- (見込)	
			4年度	-	2,817円 (実績)	
		2 県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標		-	
			5年度	-	- (見込)	
			4年度	-	183円 (実績)	
		3 来場者アンケート調査における満足度	最終目標		7年度 70%	
			5年度	-	- (見込)	
			4年度	70%	81.90% (実績)	
		4	最終目標			
			5年度		(見込)	
			4年度		(実績)	
		5	最終目標			
			5年度		(見込)	
4年度			(実績)			
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	B:目標達成(判断の理由) ◎主要な指標:3(理由:継続開催をしていくために必要な指標の一つとなるため) ・国際芸術祭「あいち2022」では、48万人を超える多くの方に来場いただき、アンケート調査における満足度は81.9%と高い評価を得たことから、管理事業全体として、目標を上回ることができた。					
コスト指標の増減分析	4年度の県民当たりコストは、国際芸術祭「あいち2022」の開催年であることから、準備費や従事職員数が増加したこと等により、3年度67円に比べ116円増加した。					
課題	来場者の満足度をさらに上げ、入場者の増加を目指すとともに、コスト削減を図る。					
今後の方向性	これまでの5回の国際芸術祭で高い評価を受けた複合性やまちなか展開といった独自性を継続するとともに、国際的な発信力を強化し、多くの方々に来場いただき、その満足度を上げていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	1600	事業名	図書館管理運営事業			
所属名	県民文化局文化部 文化芸術課	評価責任者	文化芸術課長 市川 真			
		作成責任者	田中 大雄	ダイヤルイン	052-954-6183	
政策名	県民の諸活動の支援		施策名	文化芸術の振興		
事業目的	愛知芸術文化センター愛知県図書館を拠点とした文化芸術の振興					
根拠法令・計画等	文化芸術基本法、愛知県文化芸術振興条例、愛知芸術文化センター条例、あいち文化芸術振興計画2027、第二期愛知県図書館の基本的な運営方針					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	40人 (40人)	40人 (40人)	40人 (40人)	40人 (40人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	31人 (31人)	31人 (31人)	31人 (31人)	31人 (31人)
	経費	人件費(a)	473,708 千円	485,846 千円	456,976 千円	451,941 千円
		事業費(b)	337,836 千円	265,103 千円	266,527 千円	254,169 千円
		公債費(c)	23,332 千円	20,714 千円	23,051 千円	20,524 千円
		計(a)+(b)+(c)	834,876 千円	771,663 千円	746,553 千円	726,634 千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		4,450 千円	4,235 千円	4,550 千円	4,199 千円	
経費のうち、一般財源等		766,969 千円	698,536 千円	248,383 千円	608,519 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>図書館の維持管理、図書等資料の購入及び資料の装備等、図書館システムの運用及び保守、資料の閲覧・貸出等のサービス、市町村図書館との相互協力体制の確立及び図書館未設置町村での図書の振興の事務を行う。</p> <p>1 管理運営事務費:172,580千円(図書資料収集・整理費33,347千円、電算システム運用費23,096千円等)</p> <p>2 管理運営委託費:166,769千円(指定管理料:指定管理者「愛知県ビルメンテナンス協同組合」)</p> <p>3 連携推進事業費:1,744千円(「あいちものづくり文庫」構築経費1,704千円等)</p> <p>4 施設設備整備費:85,911千円 (中央監視制御装置改修工事69,146千円、中央監視室系統パッケージエアコン更新工事8,756千円等)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	利用者一人当たりコスト(PL経常費用／利用者数)	最終目標	-	-
				5年度	-	- (見込)
				4年度	-	306円 (実績)
		2	利用者数(来館者数、ホームページ及び携帯電話蔵書検索件数)	最終目標	5年度 2,157,000人	
				5年度	2,157,000人	2,157,000人 (見込)
				4年度	2,104,000人	2,778,448人 (実績)
		3	県内市町村への協力貸出数と遠隔地返却資料数	最終目標	5年度 平成24年度の115%	
				5年度	24年度の115%	24年度の115% (見込)
				4年度	24年度の114%	24年度の81.5% (実績)
		4	来館者アンケート調査における満足度	最終目標	5年度 85.6%以上	
				5年度	85.6%以上	85.6%以上 (見込)
				4年度	24年度の100%	24年度の105% (実績)
		5		最終目標		
				5年度		(見込)
4年度				(実績)		
外部要因等	令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の対策を講じてイベント開催等を行ったが、令和5年5月まで閲覧席数や会議室の人数制限は行っており、来館者数に多少影響が残ったと思われる。一方で「新しい生活様式」が定着し、蔵書検索や電子書籍などインターネットを活用した非来館型サービスの利用は増加している。					
目的の達成に関する評価	C:相当程度の進展あり (判断の理由)◎主要な指標:2(理由:事業目的である文化芸術の振興に直接関係する指標であるため。)4年度は利用者数が2,104,000人の目標に対して、2,778,448人で目標値を32%上回った。県内市町村協力貸出件数と遠隔地返却資料数は目標値を下回った。来館者アンケート調査における満足度は目標値を5%上回った。					
コスト指標の増減分析	4年度の利用者1人あたりコストは、利用者の増加等により、3年度の345円に比べ39円減少した。					
課題	市町村立図書館等へ支援を行う地域の拠点図書館としての役割を一段と発揮するとともに、非来館型サービスの充実や情報発信・交流活動の拠点としての図書館づくりなど、新しい時代のニーズに対応していく必要がある。					
今後の方向性	令和5年3月に策定した「第二期愛知県図書館の基本的な運営方針」を指針として、関係機関との連携を図りながら新しい時代のニーズに対応した事業を行い、基本的な運営方針の目標である「県民の『もっと知りたい』に応える知の交流拠点」としての役割を果たしていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	1610	事業名	陶磁美術館管理運営事業			
所属名	県民文化局文化部 文化芸術課	評価責任者	文化芸術課長 市川 真			
		作成責任者	中村 優希	ダイヤルイン	052-954-6183	
政策名	県民の諸活動の支援		施策名	文化芸術の振興		
事業目的	陶磁美術館を拠点とした文化芸術の振興					
根拠法令・計画等	文化芸術基本法、愛知県文化芸術振興条例、陶磁美術館条例、あいち文化芸術振興計画2027					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	16人(16人)	16人(16人)	16人(16人)	16人(16人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	12人(12人)	12人(12人)	12人(12人)	12人(12人)
	経費	人件費(a)	192,684千円	199,195千円	191,948千円	185,328千円
		事業費(b)	221,841千円	345,150千円	369,801千円	261,509千円
		公債費(c)	163,678千円	197,549千円	198,306千円	198,489千円
		計(a)+(b)+(c)	578,203千円	741,894千円	760,055千円	645,326千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		7,898千円	35,809千円	27,102千円	21,525千円	
経費のうち、一般財源等		406,920千円	537,890千円	183,950千円	441,678千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>陶磁文化の振興及び陶磁器に関する文化財の保存並びに住民の陶芸に対する教養の向上を図り、併せて陶磁器産業の発展に寄与するために設置された陶磁美術館の管理運営を行う。</p> <p>1 管理運営費:194,083千円 (管理運営費:154,295千円、事業費:23,743千円)</p> <p>2 現代陶芸魅力発信事業費:1,605千円</p> <p>3 施設設備整備費:26,153千円(長寿命化改修工事等の付随経費:19,585千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 利用者一人当たりコスト(PL経常費用／利用者数)	最終目標		-	
			5年度	-	- (見込)	
			4年度	-	8,327円 (実績)	
		2 受益者負担率(PL使用料及び手数料／PL経常費用)	最終目標		-	
			5年度	-	- (見込)	
			4年度	-	4.20% (実績)	
		3 陶磁美術館来館者数	最終目標		5年度 15,000人	
			5年度	15,000人	15,000人 (見込)	
			4年度	70,000人	76,674人 (実績)	
	4	最終目標				
		5年度		(見込)		
		4年度		(実績)		
	5	最終目標				
		5年度		(見込)		
4年度			(実績)			
外部要因等	新型コロナウイルス感染症の影響が長引いていることで、来館者数は減少した。					
目的の達成に関する評価	B:目標達成 (判断の理由)◎主要な指標:3(理由:事業目的である文化芸術の振興に直接関係する指標であるため) 新型コロナウイルス感染症の影響が長引いているものの、「陶磁美術館来館者数」の目標を達成することができた。					
コスト指標の増減分析	4年度の利用者一人当たりのコスト(指標1)は、来館者数の減少により、3年度の8,023円に比べ304円増加した。					
課題	価値観の変化、趣味の多様化、外部環境の変化を踏まえながら、陶磁美術館への来館者の属性を分析し、来館者増に向けた方策を具体化する必要がある。					
今後の方向性	改修工事による休館中であっても令和6年11月の陶芸館先行再開、令和7年4月の全面再開に向けて広報活動を積極的に進めるとともに、館外類似施設と連携も推し進め、魅力ある企画展やワークショップ等を開催し、親しみのある陶磁美術館とするための施策を実施する。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	1620	事業名	青少年育成推進事業			
所属名	県民文化局県民生活部 社会活動推進課	評価責任者	社会活動推進課 本田 靖			
		作成責任者	秋山 歌澄	ダイヤルイン	052-954-6175	
政策名	平等で活力ある社会の実現		施策名	青少年の健全育成		
事業目的	青少年の健全な育成					
根拠法令・計画等	子ども・若者育成支援推進法、地方青少年問題協議会法、愛知県青少年保護育成条例、暴走族等の追放の促進に関する条例					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	8,90人 (1.50人)	8,90人 (1.50人)	8,90人 (1.50人)	8,90人 (1.50人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	9人 (7人)	9人 (7人)	9人 (7人)	9人 (7人)
	経費	人件費(a)	115,873 千円	118,495 千円	114,290 千円	110,670 千円
		事業費(b)	21,234 千円	21,401 千円	20,212 千円	22,980 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	137,107 千円	139,896 千円	134,501 千円	133,650 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
経費のうち、一般財源等		137,107 千円	139,896 千円	134,501 千円	133,455 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>各種青少年育成県民運動を展開するとともに、青少年の健全育成・非行防止を推進するための取組を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 青少年健全育成活動推進費:1,277千円(「家庭の日」県民運動事業費144千円等) 2 非行防止対策事業費:131千円(青少年保護育成審議会開催費63千円等) 3 子ども・若者育成支援ネットワーク形成促進事業費:2,355千円(困難を抱える子ども・若者支援ネットワーク形成促進事業費1,428千円等) 4 インターネット適正利用促進事業費:16,921千円(講座開催費16,590千円等) 5 青少年団体活動推進費補助金:550千円(ボーイスカウト指導者研修補助金300千円等) 					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 県民当たりコスト(PL 経常費用／本県人口)	最終目標	—		
			5年度	—	(見込)	
		4年度	—	18円 (実績)		
		2 子ども・若者支援地域 協議会を利用できる子 ども・若者の割合	最終目標	9年度 80%		
			5年度	80%	73.40% (見込)	
			4年度	70%	73.40% (実績)	
		3 10～19歳1千人当 たりの非行少年検挙・ 補導数	最終目標	前年度実績未達		
			5年度	前年度実績未達	2.5人 (見込)	
			4年度	前年度実績未達	2.6人 (実績)	
	4	最終目標				
		5年度		(見込)		
		4年度		(実績)		
	5	最終目標				
		5年度		(見込)		
4年度			(実績)			
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:3(理由:青少年の健全育成及び非行防止の状況を包括的に示す指標であるため。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・非行少年検挙・補導数は増加したが、子ども・若者支援地域協議会を利用できる子ども・若者の割合は3年度に目標達成した割合を維持しており、管理事業全体としては、相当程度の進展があった。 ・非行防止対策事業については、新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出自粛の解除等により、4年度の10～19歳1千人当たりの非行少年検挙・補導数は3年度に比べ0.1人増加し、目標達成には至らなかった。 ・青少年健全育成活動推進事業については、市町村に対して子ども・若者支援地域協議会の設置を促進するための支援事業を実施したため、同協議会を利用できる子ども・若者の割合は目標である70%を達成した。 					
コスト指標の増減分析	4年度の県民当たりコストは、物件費が増加したこと等に伴い、3年度の17円に比べ1円増加した。					
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年の間でスマートフォンが急速に普及しており、インターネットを通じた有害情報の閲覧や犯罪被害・加害への対応という課題がある。 ・市町村の実情は様々であり、自治体の規模により、困難を抱える子ども・若者を支援する協議会の必要性への理解・認識に違いがあるなど、地域協議会の更なる設置は一樣には進まないという課題がある。 					
今後の方向性	県教育委員会、県警察本部、青少年団体、市町村等との連携をより一層深め、地域協議会の設置及び機能向上を推進する。また、時勢に応じた啓発活動を実施し、青少年の健全育成に対する気運の醸成に努める。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	1630	事業名	民間非営利活動推進事業			
所属名	県民文化局県民生活部 社会活動推進課	評価責任者	社会活動推進課長 本田 靖			
		作成責任者	都築 英恵	ダイヤルイン	052-961-8100	
政策名	県民の諸活動の支援		施策名	NPO活動等の活発化		
事業目的	NPO活動等の活性化					
根拠法令・計画等	特定非営利活動促進法等					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	9.60人(0人)	9.60人(0人)	9.60人(0人)	9.60人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	1人(0人)	1人(0人)	1人(0人)	1人(0人)
	経費	人件費(a)	94,118千円	96,876千円	93,513千円	93,329千円
		事業費(b)	10,576千円	11,077千円	10,651千円	7,413千円
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	104,694千円	107,953千円	104,164千円	100,742千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円
経費のうち、一般財源等		101,897千円	105,146千円	104,164千円	100,742千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>特定非営利活動促進法に基づく法人格付与の認証事務及び税の優遇を行う認定事務やNPOとの協働・連携の推進などを行うとともに、その拠点となるあいちNPO交流プラザの運営を行う。</p> <p>1 企画推進費:503千円(NPOポータルサイトの運営503千円)</p> <p>2 県民・NPO協働推進費:631千円(NPOマネジメント人材育成事業費320千円、実務者会議開催費311千円)</p> <p>3 協働連携促進事業費:9,442千円(社会的インパクト評価実践事業費615千円、NPOと大学・企業連携促進事業費3,233千円、持続可能な社会の創り手育成事業費5,594千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 事業対象者当たりコスト(PL経常費用/県所管NPO法人数)	最終目標	—		
			5年度	—	(見込)	
			4年度	—	90,686円 (実績)	
		2 事業報告書等の提出率	最終目標	過去3年の実績の平均値以上		
			5年度	94.30%	93.00% (見込)	
			4年度	94.30%	95.00% (実績)	
		3 あいち協働ルールブック2004の新規賛同者数	最終目標	過去3年の実績の平均値以上		
			5年度	19件	11件 (見込)	
			4年度	19件	5件 (実績)	
		4	最終目標			
			5年度		(見込)	
			4年度		(実績)	
		5	最終目標			
			5年度		(見込)	
4年度			(実績)			
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度の進展あり(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:2(理由:NPOは、自らの情報公開により市民の信頼を得て活動活性化につなげていくものであり、この指標は情報公開の状況を示す指標であるため。)</p> <p>・4年度は、ルールブック新規賛同者数が目標値を下回ったが、事業報告書等の提出率が目標値を達成したため、管理事業全体としては概ね目標を達成した。</p> <p>・企画推進費については、事業報告書等の未提出法人に対し、NPO法に基づく指導を行い、事業報告書等の提出率は目標を達成できた。</p> <p>・県民・NPO協働推進費については、あいち協働ルールブック新規賛同者数は目標に達することができなかったため、法人への一層の周知が求められる。</p>					
コスト指標の増減分析	4年度の事業対象者あたりのコストは、人件費の上昇に伴い経常費用額が増大したことにより、3年度の84,914円に比べて5,772円増加した。					
課題	ルールブックは県とNPOが協働を進める際の原則等をルール化したものであるが、新たに設立する法人数が減少しているため、賛同するNPOの法人数も伸び悩んでいる。					
今後の方向性	ルールブックの新規賛同については、ルールブックの意義について、新規法人に対し周知を図っていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	1635	事業名	多文化共生推進事業			
所属名	県民文化局県民生活部社会活動推進課多文化共生推進室	評価責任者	多文化共生推進室長 中西 真希			
		作成責任者	糸魚川 拓	ダイヤルイン	052-954-6138	
政策名	世界に開かれた地域社会の実現		施策名	外国人にとって住みやすい地域づくり		
事業目的	啓発活動、あいち医療通訳システム推進協議会に関する事業を行い、外国人にとって住みやすい地域づくりの実現を図る					
根拠法令・計画等	第4次あいち多文化共生推進プラン					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	11人(0人)	11人(0人)	11人(0人)	11人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	2人(0人)	2人(0人)	2人(0人)	2人(0人)
	経費	人件費(a)	106,636千円	109,811千円	110,063千円	109,312千円
		事業費(b)	251,931千円	272,762千円	286,059千円	206,329千円
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	358,567千円	382,573千円	396,123千円	315,641千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円	
経費のうち、一般財源等		217,918千円	256,224千円	248,475千円	192,275千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>多文化共生社会の形成に向けた啓発活動等各種施策の実施、あいち医療通訳システム推進協議会に関する事務を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 企画推進費:2,756千円(多文化共生情報発信費1,554千円等) 外国人県民日本語教育推進事業費:62,896千円(外国人児童生徒日本語教育支援補助金8,985千円等) 愛知県災害多言語支援センター設置事業費:5,452千円(愛知県災害多言語支援センター体制強化事業費1,452千円、外国人県民向け防災ガイドブック作成事業費4,000千円) ウクライナ避難民生活支援事業費:10,919千円(生活一時金の支給6,000千円等) あいち医療通訳システム推進協議会負担金:3,464千円 愛知県国際交流協会運営費補助金:171,644千円 					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	R5:初期日本語教育に取り組む市町村数/R4:フォーラムアンケートで「とても参考となった」とした人の割合	最終目標	9年度までに20市町村	
				5年度	12市町村	12市町村 (見込)
				4年度	50%	68% (実績)
		2	R5:ポータルサイトのアクセス件数/R4:多文化共生に関する出前講座等の参加人数	最終目標	年間1,300,000件	
				5年度	425,000件	425,000件 (見込)
				4年度	140人	330人 (実績)
		3	R5:あいち医療通訳システムの登録機関数/R4:あいち医療通訳システム推進協議会利用実績数	最終目標	9年度までに200機関	
				5年度	166機関	166機関 (見込)
				4年度	2,000件	1,517件 (実績)
		4	県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	—	
				5年度	—	— (見込)
				4年度	—	46円 (実績)
		5		最終目標	—	
				5年度		(見込)
4年度				(実績)		
外部要因等	在留管理制度の改正のような国の動きや、感染症の流行のような社会・経済状況の変化により、外国人受入に関する環境が大きく変動する場合、本県の施策に影響がある。					
目的の達成に関する評価	<p>D:進展が大きくない(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:3(理由:外国人にとって住みやすい地域づくりに直接寄与する事業であるため。)</p> <p>・あいち医療通訳システムの利用実績は、大幅増となった昨年と比べ、大幅減となった。</p> <p>・フォーラム及び多文化共生出前講座については、目標を上回り、県民の多文化共生社会への理解促進に寄与できた。</p>					
コスト指標の増減分析	4年度の県民当たりコストは、日本語学習支援基金への出せんの増等の影響により3年度の41円と比べて5円増加した					
課題	上記目標については年により進捗状況にばらつきが生じる可能性があるものの、多文化共生社会の形成の推進のため、継続的な啓発活動等により目標達成を目指していく。					
今後の方向性	「初期日本語教育に取り組む市町村数」については市町村の取組状況によること、「あいち医療通訳システムの登録機関数」については医療機関等の同システム利用意向によることから、年により増減にばらつきが出る可能性がある。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	1640	事業名	男女共同参画推進事業				
所属名	県民文化局	評価責任者	男女共同参画推進課長 朝日 真				
	男女共同参画推進課	作成責任者	岩瀬 誠	ダイヤルイン	052-954-6179		
政策名	平等で活力ある社会の実現		施策名	男女共同参画社会の実現			
事業目的	男女共同参画社会の実現						
根拠法令・計画等	男女共同参画社会基本法、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律、愛知県男女共同参画推進条例						
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)			
		5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度		
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	14.50人(1.50人)	14.50人(1.50人)	14.50人(1.50人)	14.50人(1.50人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	1人(0人)	1人(0人)	1人(0人)	1人(0人)	
	経費	人件費(a)	141,369千円	145,470千円	135,291千円	134,757千円	
		事業費(b)	107,068千円	106,697千円	103,833千円	102,588千円	
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円	
		計(a)+(b)+(c)	248,437千円	252,167千円	239,124千円	237,345千円	
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円	
	経費のうち、一般財源等		240,437千円	244,224千円	231,207千円	229,811千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	男女共同参画の推進に向けた取組及び働く場における女性の活躍促進のための取組を行う 1 男女共同参画推進事業費:107,068千円 (1) 男女共同参画推進費:1,873千円(男女共同参画のつどい開催費1,464千円等) (2) 女性の活躍促進事業費:5,588千円(女性の活躍促進サミット2023開催費3,578千円等) (3) 女性の活躍企業取組支援事業費:13,200千円(中小企業女性活躍推進事業費6,513千円等) (4) 女性の活躍魅力向上推進事業費:15,309千円(企業魅力発信事業費10,720千円等) (5) 女性団体連盟補助金:500千円 (6) あいち男女共同参画財団補助金:70,598千円						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込		
		最終目標	—				
		1 県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	5年度	—	—	(見込)	
			4年度	—	31円	(実績)	
			最終目標	7年度 40%以上60%以下			
		2 県の審議会等に占める女性委員の割合	5年度	40%以上60%以下	34.54%	(見込)	
			4年度	40%以上60%以下	34.30%	(実績)	
			最終目標	7年度 11,100人			
		3 あいち国際女性映画祭入場者数	5年度	10,200人	10,200人	(見込)	
			4年度	9,800人	9,654人	(実績)	
			最終目標	7年度 2,700社			
		4 女性の活躍促進宣言数	5年度	2,316社	2,678社	(見込)	
			4年度	2,123社	2,474社	(実績)	
			最終目標	7年度 1,200社			
		5 「あいち女性輝きカンパニー」認証企業数	5年度	1,018社	1,359社	(見込)	
			4年度	922社	1,263社	(実績)	
			最終目標	7年度 1,200社			
		外部要因等	4年8月から9月にかけての新型コロナウイルス感染症拡大(第7波)の影響により、あいち国際女性映画祭入場者数が目標値よりも若干下回った。				
		目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり(判断の理由) ◎主要な指標:2(理由:政策・方針決定過程への女性の参画を示す指標であるため) 主要な指標では目標を達成できていないが概ね目標に近い実績を示しており、他の指標においては目標を達成できていることから、相当程度進展ありと評価した。県の審議会等に占める女性委員への割合は、各部署に女性の登用を働きかけた結果、令和4年4月1日現在34.30%となり、令和3年4月1日現在33.94%から0.36ポイント上昇した。				
		コスト指標の増減分析	4年度の県民当たりコストは、給与関係費、補助金等が増加したため、3年度の30円に比べ1円増加した。				
課題	特定の分野の審議会等において、女性の適任者がほとんどいないことなどから、女性委員の占める割合を上げることが難しい状況にある。						
今後の方向性	「7年度末までに県全体として男女のいずれか一方の委員の数が、委員の総数の40%未満とならない状態」を目指して、登用率の低い審議会等を所管する部局を中心に、新たな人材の発掘を促すなど積極的に働きかけを行い、女性委員の登用を推進していく。						

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	1680	事業名	女性総合センター管理運営事業			
所属名	県民文化局	評価責任者	男女共同参画推進課長 朝日 真			
	男女共同参画推進課	作成責任者	岩瀬 誠	ダイヤルイン	052-954-6179	
政策名	平等で活力ある社会の実現		施策名	男女共同参画社会の実現		
事業目的	男女共同参画社会の実現					
根拠法令・計画等	男女共同参画社会基本法、愛知県男女共同参画推進条例、愛知県女性総合センター条例					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	1人(0人)	1人(0人)	1人(0人)	1人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	9,467千円	9,748千円	11,368千円	11,442千円
		事業費(b)	440,479千円	291,756千円	440,873千円	316,804千円
		公債費(c)	526,496千円	523,783千円	528,484千円	525,722千円
		計(a)+(b)+(c)	976,442千円	825,287千円	980,725千円	853,968千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		6,100千円	5,937千円	9,105千円	7,654千円	
経費のうち、一般財源等		970,342千円	819,350千円	709,309千円	846,314千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	男女共同参画の拠点施設として設置された愛知県女性総合センターの管理運営を行う。 1 管理運営委託費:237,228千円(指定管理料237,228千円) 2 施設設備整備費:203,251千円(ホール等設備更新工事費128,321千円等)					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 施設利用者当たりコスト(PL経常費用／利用者数)	最終目標		—	
			5年度	—	— (見込)	
			4年度	—	1,318円 (実績)	
		2 女性総合センターホール利用率	最終目標	5年度 70.0%		
			5年度	70.00%	70.00% (見込)	
			4年度	60.00%	71.30% (実績)	
		3 女性総合センター情報ライブラリー利用者数	最終目標	7年度 83,650人		
			5年度	68,300人	68,300人 (見込)	
			4年度	63,250人	65,433人 (実績)	
		4 女性総合センター宿泊室利用率	最終目標	5年度 25.3%		
			5年度	25.30%	38.70% (見込)	
			4年度	22.70%	30.50% (実績)	
		5 利用者アンケート調査満足度	最終目標	5年度 90.0%		
			5年度	90.00%	90.00% (見込)	
	4年度		90.00%	91.50% (実績)		
	外部要因等	なし				
目的の達成に関する評価	B:目標達成(判断の理由) ◎主要な指標:2(理由:センターの中核を担う施設であり、その利用を促進していく必要があるため) ・主要な指標で目標を達成しており、他の指標においても目標を達成できていることから、目標達成と評価した。					
コスト指標の増減分析	4年度の施設利用者あたりコストは、物件費等の増加及び耐震改修工事に伴う入館者の減少のため、3年度の1,164円に比べ154円増加した。					
課題	利用促進策を実施し、施設利用率や入館者数を増加させていくとともに、男女共同参画の拠点施設であるという施設設置目的に沿った利用数も向上させていく必要がある。					
今後の方向性	施設利用者の拡大やサービス向上を図るとともに、本県の男女共同参画社会の推進拠点として、男女共同参画の実現に向けた活動の充実・強化を図っていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	1690	事業名	統計調査事業			
所属名	県民文化局県民生活部統計課	評価責任者	統計課長 上野 優二			
		作成責任者	富嶋 淳	ダイヤルイン	052-954-6098	
政策名	統計の作成		施策名	統計の作成		
事業目的	行政施策に必要な資料を得るため、統計の作成や分析を行う					
根拠法令・計画等	統計法					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	66人 (0人)	66人 (0人)	66人 (0人)	66人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	8人 (0人)	8人 (0人)	8人 (0人)	8人 (0人)
	経費	人件費(a)	829,096 千円	839,622 千円	796,741 千円	813,472 千円
		事業費(b)	478,646 千円	194,150 千円	147,593 千円	334,148 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	1,307,742 千円	1,033,772 千円	944,334 千円	1,147,620 千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
経費のうち、一般財源等		258,750 千円	279,977 千円	252,674 千円	260,348 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>住宅・土地統計調査をはじめとする人口、経済、社会、教育などの各部門にわたる統計調査を実施するとともに、調査結果の分析・整理、統計情報の提供を行う。</p> <p>1 管理事務費:4,522千円(統計連絡調整費2,054千円、地方統計職員訓練費642千円)</p> <p>2 統計振興分析費:594千円(統計振興費390千円、統計分析費168千円、経済研究費36千円)</p> <p>3 統計書編さん費:757千円(統計出版物等刊行費757千円)</p> <p>4ア 住宅・土地統計調査費:397,643千円</p> <p>イ 労働力等調査費:45,794千円(労働力調査費19,806千円、家計調査費14,867千円)</p> <p>5 学事統計費:2,145千円(学校基本調査費1,911千円、学校保健統計調査費234千円)</p> <p>6 農林統計費:15,463千円(漁業センサス費14,917千円、農林業センサス費546千円)</p> <p>7 勤労統計費:5,707千円(毎月勤労統計調査費5,707千円) 8:人口動向調査費:6,021千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	県民当たりコスト(PL 経常費用／本県人口)	最終目標	—	
				5年度	—	— (見込)
				4年度	—	123円 (実績)
		2	地方統計職員業務研修 受講者数	最終目標	100人	100人 (見込)
				5年度	100人	90人 (実績)
				4年度	100人	44人 (実績)
		3	経済・景気動向等に関する調査・分析及び結果の公表	最終目標	100%	100% (見込)
				5年度	100%	100% (実績)
				4年度	100%	100% (実績)
		4	統計課ホームページ「 Web統計あいち」の アクセス件数	最終目標	237万件	237万件 (見込)
				5年度	237万件	226万件 (実績)
				4年度	237万件	226万件 (実績)
		5		最終目標		
				5年度		(見込)
	4年度				(実績)	
	外部要因等	オンライン研修による統一的な研修内容が受講者のニーズと合致しなかったこと等により、地方統計職員業務研修受講者数が予定より下回り、目標に達しなかった。				
	目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり (判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:4(理由:事業内容である統計情報の提供に直接関係する指標であるため)</p> <p>・「Web統計あいち」のアクセス件数について、4年度は統計情報や年報へのアクセスが減少し目標に達しなかった。</p> <p>・経済・景気動向等に関する調査・分析として「あいちの景気動向」等を予定どおり作成・公表した。</p> <p>・地方統計職員業務研修について、4年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止に配慮し、初めてオンライン研修により実施したが、市町村統計担当職員の受講が予定より下回り、目標に達しなかった。5年度はオンライン研修(基礎研修)と実地開催(専門研修)を併用して実施し、受講者数は目標値に近づく見込である。</p>				
コスト指標の増減分析	4年度の県民一人当たりコストは、3年度に実施した大規模調査である「経済センサス-活動調査」に比べ、4年度に実施した「就業構造基本調査」は予算規模が小さかったことから、3年度の146円に比べ23円減少した。					
課題	個人情報保護意識の高まりなどにより、統計調査を取りまく環境が厳しさを増す中、統計調査の円滑な実施及び県民に対する統計情報の的確な提供に取り組んでいく必要がある。					
今後の方向性	正確な統計調査結果を公表予定日に確実に公表するとともに、ホームページへ迅速に掲載し情報をいち早く県民に提供する。また、統計データをより分かりやすく、より使いやすい形で提供していくために、オープンデータ化を推進していく。業務研修については、4年度からオンライン研修での実施とした結果、参加者が減少したことから、5年度はオンライン研修(基礎研修)と実地開催(専門研修)を併用して実施する。今後は、それぞれの実施方法の効果を見極めつつ、内容の充実にも努め、各種統計調査の円滑な実施に向けた県及び市町村統計担当職員の資質向上を図っていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	1700	事業名	公立大学振興事業			
所属名	県民文化局県民生活部 学事振興課	評価責任者	学事振興課長 中野 正明			
		作成責任者	近藤 誠士	ダイヤルイン	052-954-6243	
政策名	県民の諸活動の支援		施策名	県立の大学の適正な運営管理		
事業目的	県立の大学の適正な運営管理					
根拠法令・計画等	地方独立行政法人法第11条、第42条、地方自治法第232条の2、大学等における修学の支援に関する法律第10条					
従事人員・経費等	区 分	予算額		決算額(C/F)		
		5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	4.50人(0人)	4.50人(0人)	4.50人(0人)	4.50人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	2人(0人)	2人(0人)	2人(0人)	2人(0人)
	経費	人件費(a)	48,513千円	50,583千円	51,557千円	51,004千円
		事業費(b)	6,942,988千円	5,898,858千円	5,799,268千円	5,873,373千円
		公債費(c)	1,530,205千円	1,605,324千円	1,629,393千円	1,610,655千円
		計(a)+(b)+(c)	8,521,706千円	7,554,765千円	7,480,219千円	7,535,032千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円
	経費のうち、一般財源等		8,521,706千円	7,554,765千円	6,735,670千円	6,960,023千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>公立大学法人の運営に必要な運営費交付金の交付、老朽化等の著しい県立芸術大学の施設整備、法人の業務の実績に対する評価等を行うための愛知県公立大学法人評価委員会の運営等を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 公立大学法人評価委員会運営費:340千円(評価委員会運営費 320千円 等) 芸術大学美術学部校舎整備費:1,194,779千円(新彫刻棟整備工事費1,157,317千円 等) 芸術大学施設設備整備費:576,000千円(長寿命化改修工事費297,366千円 等) 公立大学法人運営費交付金:4,804,774千円 公立大学法人施設整備費補助金:210,697千円(県立大学特定天井耐震改修費198,509千円 等) 公立大学法人授業料等減免事業費補助金:156,398千円 					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 各事業年度の評価委員会の全体評価	最終目標	「おおむね順調に実施している」以上の評価		
			5年度	おおむね順調に実施	順調に実施	(見込)
			4年度	おおむね順調に実施	順調に実施	(実績)
		2 利用者あたりコスト(PL経常費用/学生(在籍者)数)	最終目標	—		
			5年度	—	—	(見込)
			4年度	—	1,295,285円	(実績)
		3	最終目標			
			5年度			(見込)
			4年度			(実績)
		4	最終目標			
			5年度			(見込)
			4年度			(実績)
		5	最終目標			
			5年度			(見込)
4年度				(実績)		
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>B: 目標達成(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:1(理由:公立大学法人の実績全体を示す指標であるため)</p> <p>・評価委員会において、県が示す中期目標に基づき大学法人が作成した中期計画の進捗状況を確認し、4年度は「順調に実施している」と評価されており、大学法人の運営が中期計画に沿って着実に実行されていると認められる。</p>					
コスト指標の増減分析	4年度の利用者あたりコストは、学生数が減少したことにより、3年度1,286,945円に比べ8,340円増加した。					
課題	公立大学法人との連絡調整を密にし、年度計画の進捗状況を的確に把握するよう努める必要がある。					
今後の方向性	公立大学法人に対し、引き続き年度計画の計画的な実施を促していく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	1710	事業名	私立学校振興事業			
所属名	県民文化局県民生活部 学事振興課私学振興室		評価責任者	私学振興室長 藤井 徹		
			作成責任者	岡田 昌克	ダイヤルイン 052-954-6187	
政策名	県民の諸活動の支援		施策名	私学教育の充実		
事業目的	私学教育の充実					
根拠法令・計画等	私立学校法、私立学校振興助成法、私立学校教職員共済組合法、地方自治法、愛知県学校法人等助成審議会条例等					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	24人(0人)	24人(0人)	24人(0人)	25人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	11人(0人)	11人(0人)	11人(0人)	11人(0人)
	経費	人件費(a)	265,158千円	273,403千円	271,055千円	275,278千円
		事業費(b)	72,591,953千円	72,118,406千円	70,155,644千円	68,968,789千円
		公債費(c)	115,884千円	96,338千円	101,050千円	92,412千円
		計(a)+(b)+(c)	72,972,995千円	72,488,147千円	70,527,750千円	69,336,479千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円	
経費のうち、一般財源等		50,521,890千円	50,645,404千円	47,890,413千円	47,431,213千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>父母負担の軽減、教育条件の維持向上、経営の安定化を図るため、知事が所管する私立学校への補助金の事務を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 私立学校経常費補助金:39,692,740千円 2 私立学校施設設備整備費補助金:1,000,000千円 3 私立高等学校等入学納付金補助金:2,788,774千円 4 私立高等学校等授業料軽減補助金:18,990,446千円 5 私立幼稚園授業料等軽減補助金:3,907,146千円 6 私立幼稚園特別支援教育費補助金:1,243,738千円 7 私立専修学校専門課程授業料等軽減補助金:2,062,214千円 8 私立高等学校等奨学給付金支給費:1,006,419千円 等 					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	生徒当たりコスト(P L経常費用／私立学校 生徒・児童数)	最終目標	—	
				5年度	—	(見込)
		4年度	—	359千円 (実績)		
		2	学校当たりコスト(P L経常費用／私立学校 数)	最終目標	—	
				5年度	—	(見込)
		4年度	—	119,346千円 (実績)		
		3	指導検査における要指導 法人の比率(要指導 法人数／対象法人数)	最終目標	0%	
				5年度	9%	9% (見込)
		4年度	9%	9% (実績)		
	4	申請者に対する補助実 績者数の割合	最終目標	100%		
			5年度	100%	100% (見込)	
	4年度	100%	100% (実績)			
	5		最終目標			
			5年度		(見込)	
4年度		(実績)				
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<small>B:目標達成 (判断の理由)</small> ◎主要な指標:3(理由:対象法人における補助金の適正な執行等の指標であるため) ・各管理事業の目標を達成したため、管理事業全体としては、良好な結果となった。 ・指導検査における要指導法人の比率については、目標どおり9%を達成した。 ・申請者に対する補助実績者数の割合については、目標どおり100%を達成した。					
コスト指標の増減分析	4年度の生徒当たりコストは、私立学校経常費補助金の生徒当たり単価が増加したこと等により、3年度347千円に比べ12千円増加した。 4年の学校当たりコストは、私立学校経常費補助金の生徒当たり単価が増加したこと等により、3年度114,795千円に比べ4,551千円増加した。					
課題	補助制度の内容や取扱いについて、法人の実情に応じた説明会を開催するなど適切な周知に努める必要がある。					
今後の方向性	法人に対して引き続き指導・助言等を行い、補助金の適正な執行を促す。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	6230	事業名	文化財事業			
所属名	県民文化局文化部 文化芸術課文化財室	評価責任者	文化財室長 辻 光代			
		作成責任者	小川 晃由	ダイヤルイン	052-954-6782	
政策名	県民の諸活動の支援		施策名	文化財の保存・活用		
事業目的	文化財の保存・活用の調査・指導及び文化財所有者の文化財に対する保護意識を高めるとともに県民の文化財に対する理解と認識を深める。					
根拠法令・計画等	文化財保護法94条、99条、182条第1項、190条 保護条例10条、34条、銃砲刀剣類所持等取締法第14条、19条					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	10.30人(0人)	9.30人(0人)	9.30人(0人)	9.30人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	1人(0人)	1人(0人)	1人(0人)	1人(0人)
	経費	人件費(a)	101,520千円	94,727千円	107,020千円	99,422千円
		事業費(b)	617,415千円	645,345千円	529,479千円	788,031千円
		公債費(c)	653千円	663千円	663千円	672千円
		計(a)+(b)+(c)	719,588千円	740,735千円	637,162千円	888,126千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		3,900千円	3,900千円	2,743千円	3,096千円	
経費のうち、一般財源等		211,740千円	191,985千円	167,866千円	175,463千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>文化財保護法及び県文化財保護条例に基づく文化財の指定等を行い、文化財の保存・活用を図るとともに、文化財保護のため、指定文化財の保存修理に対する助成及び管理・環境整備等を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 文化財保護審議会費:1,346千円(審議会経費571千円) 文化財保存費:625千円 文化財普及活用費:26,201千円 あいち山車まつり活性化事業費:4,972千円 埋蔵文化財保存調査費:11,522千円(重機等借上費10,105千円) 埋蔵文化財発掘調査委託費:467,233千円 史跡断夫山古墳保存活用計画調査事業:11,506千円 文化財保存修理費補助金:94,785千円(国指定:59,165千円、県指定:33,620千円、県登録:2,000千円) 					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	巡視した国・県指定文化財の件数/国・県指定文化財の件数	最終目標	100%	
			5年度	50%	50%	(見込)
			4年度	50%	45%	(実績)
		2	あいち山車まつり日本一協議会への市町村加入件数	最終目標	40市町	
			5年度	前年度を上回る	33市町	(見込)
			4年度	前年度を上回る	32市町	(実績)
		3	発掘調査実施面積/発掘調査依頼面積	最終目標	100%	
			5年度	100%	100%	(見込)
			4年度	100%	100%	(実績)
		4	保存修理件数/保存修理を要する件数	最終目標	100%	
			5年度	100%	100%	(見込)
			4年度	100%	100%	(実績)
		5	県民当たりのコスト(PL計上費用/本県人口)	最終目標	-	
				5年度	-	-
4年度	-			84円	(実績)	
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:3(理由:管理事業の中で、予算の大きな部分を占める重要施策であるため。)</p> <ul style="list-style-type: none"> 埋蔵文化財発掘調査委託事業については、26,940㎡の調査を実施し、目標を達成した。 国及び県指定文化財の巡視活動については、文化財保護指導委員を委嘱し、県内1,099件の指定文化財のうち、499件の指定文化財の巡視活動を行ったが、目標値の50%は達成できなかった。 あいち山車まつり日本一協議会への市町村加入件数については、前年度と同数となり、上回ることができなかった。 保存修理件数については、県内60件の文化財に対し48,395千円の補助を行い、目標を達成した。 					
コスト指標の増減分析	4年度の県民当たりコストは、事業者からの受託による発掘調査事業費の減等により、3年度の117円に比べ、33円減少した。					
課題	国、県指定文化財の巡視活動及び保存修理にあたって、各文化財所有者等の理解と協力を得ることが課題である。					
今後の方向性	国及び県指定文化財の巡視活動については、文化財の保存・活用の調査・指導に資する重要な活動であるため、所有者に対して積極的な協力をいただけるよう呼びかけるとともに、巡視を行う愛知県文化財保護指導委員を対象とした打ち合わせ会を開催し、連携を図ることにより巡視率の向上に努める。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	6240	事業名	埋蔵文化財調査センター管理運営事業				
所属名	県民文化局文化部 文化芸術課文化財室	評価責任者	文化財室長 辻 光代				
		作成責任者	小川 晃由	ダイヤルイン	052-954-6782		
政策名	県民の諸活動の支援		施策名	埋蔵文化財調査センターの適切な管理運営			
事業目的	埋蔵文化財調査センターの運営により埋蔵文化財の調査研究、普及啓発等を行い、埋蔵文化財の保護と発掘調査の円滑化を図る。						
根拠法令・計画等	文化財保護法、愛知県文化財保護条例、愛知県埋蔵文化財調査センター条例						
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)			
		5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度		
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	7.30人 (6.70人)	6.30人 (5.70人)	6.30人 (5.70人)	6.30人 (5.70人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	1人 (1人)	1人 (1人)	1人 (1人)	1人 (1人)	
	経費	人件費(a)	72,210 千円	64,544 千円	62,381 千円	62,214 千円	
		事業費(b)	13,855 千円	516,467 千円	457,737 千円	38,686 千円	
		公債費(c)	1,381 千円	0 千円	2,731 千円	0 千円	
		計(a)+(b)+(c)	87,446 千円	581,011 千円	522,848 千円	100,900 千円	
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		4,064 千円	3,672 千円	2,993 千円	3,030 千円	
経費のうち、一般財源等		79,213 千円	57,318 千円	174,962 千円	67,700 千円		
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>埋蔵文化財に関する調査研究及び普及啓発、埋蔵文化財の発掘に伴い増大する出土遺物の保存と活用を図るため、埋蔵文化財調査センターの管理運営を行う。</p> <p>管理運営費:13,855千円 (光熱水費 5,272千円、業務委託費5,413千円、埋蔵文化財普及啓発事業費879千円)</p>						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込		
		1	埋蔵文化財調査研究会の開催回数/必要回数	最終目標	100%		
				5年度	100%	100%	(見込)
				4年度	100%	100%	(実績)
		2	県民当たりのコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標	-		
				5年度	-	-	(見込)
				4年度	-	74円	(実績)
		3		最終目標			
				5年度			(見込)
				4年度			(実績)
		4		最終目標			
				5年度			(見込)
				4年度			(実績)
		5		最終目標			
				5年度			(見込)
	4年度					(実績)	
	外部要因等	なし					
	目的の達成に関する評価	<p>B:目標達成 (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:本研究会は、愛知県及び各市町村担当者が、発掘事例やその問題点を共有し、知識及び技術の向上を図ることにより、発掘調査を円滑に進めるための重要な役割を担っているため。) ・埋蔵文化財調査研究会を7月に開催し、事例報告を行うとともに検討したことにより、目標値を達成した。</p>					
コスト指標の増減分析	4年度の県民当たりコストは、長寿命化改修工事に伴う施設設備整備費の増等により、3年度の11円から63円増加した。						
課題	埋蔵文化財調査研究会を開催することにより、市町村担当者が埋蔵文化財に対する共通認識を持つことができ、県全体の底上げを図ることができるため、引き続き埋蔵文化財調査研究会を開催するとともに、埋蔵文化財に対する一般県民への理解を深めるための施策を考え、地元のイベント等に反映するなど、普及啓発活動を充実していく。						
今後の方向性	愛知県及び各市町村担当者が、発掘調査の問題点を共有化するなど、重要な研究会であるため、継続的に市町村担当者が出席し、開催していく必要がある。						

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。